

給食センター建設についてはもう一度議論してはどうか

市長／議員の考え方を受けとめていく。



小林 知誠 議員

口之津第一小学校跡地開発について

議員 口之津第一小学校跡地に、住宅地を造る計画があると聞いている。

周辺住民から、災害時の避難場所確保の要請が出ているが、市はどのように考えているか。

市長 隣接する玉峰寺様の所有地を避難場所として利用できるよう、協定を締結させていただいた。

新給食センター建設について

議員 これまでにいくらかの費用を使用したか。またこれからの計画はどうなっているか。

報告した。

議員 報告があったのは、12月議会で数名の議員から追及された後であった。破綻が分かった時点で報告する義務があった。

教育次長 給食センター建設基本・実施設計に3,673万400円を使っている。1月に入札を行い、2月の定例議会に、工事請負契約の議案を提出する予定である。

議員 平成28年2月3日の全員協議会で、センター建設費は11億8,400万円と説明を受けた。ところがその金額では建設できないことが分かった。それはいつか。

教育次長 把握したのは平成29年9月から10月である。

議員 その時に最初の計画が破綻したことが分かったのか。

教育次長 破綻したというより、私たちに専門的知識がなかったので誤った算出をし、その金額では出来なくなった。

議員 破綻した時点で議会に報告すべきであったと思うが。

教育次長 全員協議会で

報告した。



有家学校給食センター

農業振興と後継者対策について

市長／これまで取り組んでいる事業の拡充や新たな対策の検討を進めていく。



中村 哲康 議員

農業振興について

議員 農業後継者の育成・確保のために、何か支援や補助等の取り組みは行われているのか。

市長 本市独自の対策としては、農業系の高校、大学、研修施設などの就学費用の助成、そして農業後継者団体の活動費の助成を行うといったことで、農業後継者の確保と定着に取り組んでいる。

議員 農業経営の、所得の安定対策についての取り組みは。

議員 施設やハウス等の整備、基盤整備等も含めた生産基盤の整備、農協を含む農業団体の流通に対する補助ということとで、集出荷施設や選果施設の補助等を実施している。とにかく、農産物の高価格での販売が所得の安定につながるの、第一にそれを考えてやっている。

農林水産部長 農地中間管理機構のメリット、デメリットについての考えは。

農林水産部長 まずメリットについては、協力金の交付が受けられる、制度を活用する農地については税金も安くなる、農地の状況を機構が確認することで適正に管理される、機構が仲介することで、賃借料等のもめ事が回避できる等のことがある。

農林水産部長 デメリットについては、さほどないと考えている。

議員 農地中間管理機構関連の基盤整備事業に諸条件はあるが、補助率100%で行われる基盤整備事業がある。市はどのような考えか。

農林水産部長 いろんな要件等が若干厳しい面もあると思うが、農家負担がゼロでできるということで、そういうメリットを皆さんに周知して、事業を進めていきたいと考えている。

空き家対策について

議員 空き家を解体する際に何か補助はあるのか。

建設部長 市内にある、現在使用されておらず、木造または鉄骨造で、半分以上が居住に使用されていて、老朽の程度が一定以上という条件で、補助率4割、上限が50万円という補助金がある。



基盤整備